

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日  
(第118期) 至 平成25年3月31日

**わかもと製薬株式会社**

東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号

(E00928)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	27
1. 財務諸表等	28
(1) 財務諸表	28
(2) 主な資産及び負債の内容	56
(3) その他	59
第6 提出会社の株式事務の概要	60
第7 提出会社の参考情報	61
1. 提出会社の親会社等の情報	61
2. その他の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第118期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 信行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高（千円）	10,080,276	9,776,708	9,669,815	9,432,946	—
経常利益又は経常損失(△) （千円）	607,372	161,319	△568,737	△243,556	—
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	351,361	48,518	△425,505	△222,170	—
包括利益（千円）	—	—	△533,417	△58,834	—
純資産額（千円）	12,763,150	12,673,780	12,164,849	12,102,470	—
総資産額（千円）	17,745,048	17,705,177	17,176,950	16,849,646	—
1株当たり純資産額（円）	370.70	368.67	349.50	347.85	—
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△)（円）	10.20	1.41	△12.30	△6.38	—
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	71.93	71.58	70.82	71.83	—
自己資本利益率（％）	2.74	0.38	—	—	—
株価収益率（倍）	38.14	231.91	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	824,582	489,390	346,513	589,256	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△189,320	△2,654,208	△316,650	△505,101	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△187,329	1,409,986	△150,329	197,997	—
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	2,463,239	1,708,407	1,587,941	1,870,094	—
従業員数（人）	435	437	427	403	—
（外、平均臨時雇用者数）	(105)	(94)	(103)	(101)	(—)

（注）1. 当社は、平成23年5月1日付で連結子会社であった信栄株式会社を吸収合併したことに伴い、第118期より連結財務諸表を作成していないため、第118期は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第116期及び第117期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	10,040,800	9,735,952	9,629,658	9,412,339	9,927,168
経常利益又は経常損失(△) (千円)	596,486	145,823	△584,590	△247,841	179,504
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	345,869	38,811	△435,203	△122,327	183,344
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887	3,395,887
発行済株式総数 (千株)	34,838	34,838	34,838	34,838	34,838
純資産額 (千円)	12,682,713	12,583,635	12,065,007	12,102,470	12,638,731
総資産額 (千円)	17,647,721	17,600,723	17,060,419	16,849,646	17,552,183
1株当たり純資産額 (円)	368.36	366.05	346.63	347.85	363.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額(△) (円)	10.04	1.13	△12.58	△3.52	5.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.87	71.49	70.72	71.83	72.01
自己資本利益率 (%)	2.72	0.31	—	—	1.48
株価収益率 (倍)	38.75	289.89	—	—	51.42
配当性向 (%)	49.81	443.26	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	—	—	—	1,199,890
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	—	—	—	69,195
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	—	—	—	—	△199,625
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	—	—	—	—	2,939,555
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	428 (94)	433 (90)	423 (99)	403 (101)	390 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第116期及び第117期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和4年4月	東京市芝公園大門に合資会社「栄養と育児の会」を設立、「わかもと」を発売
昭和7年10月	東京市外砧村（現世田谷区宇奈根町）に東京工場を新設
昭和8年1月	東京市芝区芝公園に「株式会社栄養と育児の会」を設立、消化・整腸・栄養剤「わかもと」の製造販売を開始
昭和10年12月	商号を「株式会社わかもと本舗栄養と育児の会」と改称
昭和17年7月	総合ビタミン株式会社を合併
昭和18年7月	商号を現在の「わかもと製薬株式会社」と改称
昭和19年10月	同仁製薬株式会社を合併
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和24年11月	本社を東京都千代田区丸の内二丁目2番地1 丸の内ビルディングに移転
昭和29年2月	化粧品部門に進出「ゼオラ歯磨」発売
昭和31年9月	補酵素型ビタミンB <sub>2</sub> 製造法確立 FAD「ワカデニン注射液」発売
昭和36年6月	乳酸菌製造設備完成
昭和37年1月	消化酵素、活性乳酸菌、ビタミンB <sub>1</sub> 、ビタミンB <sub>2</sub> 、ニコチン酸アミド強化充実し「強力わかもと」を発売
昭和43年6月	神奈川県大井町に相模大井工場並びに研究設備を新設
昭和43年11月	本社を東京都中央区日本橋室町一丁目5番3号に移転
昭和45年8月	抗生物質・化学療法剤耐性 乳酸菌製剤「レベニン」発売
昭和51年7月	医薬品の製造管理および品質管理に関する基準（GMP）の関連設備全工事を完了
昭和54年2月	名古屋営業所を名古屋市東区に新築
昭和54年10月	研究新館建設
昭和57年11月	相模大井工場点眼剤1号ライン新設
昭和58年8月	薬用歯磨「コーラル」を発売（現アバンビーズ コーラルε）
昭和58年9月	信栄株式会社の株式を取得
昭和58年9月	東京証券取引所第一部へ上場
昭和58年10月	札幌営業所を札幌市豊平区に新築
昭和61年12月	体外診断薬部門に進出
昭和63年12月	福岡営業所を福岡市東区に新築
平成元年1月	発行額面総額40億円の第1回物上担保附転換社債を発行
平成元年5月	水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」発売
平成2年8月	医薬品の製造原料の製造管理および品質管理に関する基準（原薬GMP）設備の新設
平成7年12月	乳酸菌整腸剤「わかもと整腸薬」を発売
平成11年3月	ワカモト・ド・ブラジル有限会社を設立
平成11年11月	世界初の熱応答ゲル技術応用点眼液 緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」発売
平成12年11月	アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」発売
平成14年6月	相模大井工場点眼剤2号ライン新設
平成14年8月	相模大井工場環境マネジメントシステム ISO14001認証 取得
平成17年4月	眼科用アデノウイルス抗原迅速検出キット「キャピリア アデノ アイ」発売
平成17年11月	薬用歯磨「アバンビーズ」発売
平成18年9月	相模大井工場点眼剤3号ライン新設
平成19年7月	緑内障・高眼圧症治療剤「ニプラジロール点眼液0.25%「わかもと」」発売（防腐剤フリーのNP容器を初めて採用した製品）
平成20年9月	第二培養棟完成
平成20年11月	アレルギー性結膜炎迅速診断検査キット「アレロウオッチ 涙液IgE」発売
平成22年3月	相模大井工場第二点眼製剤棟完成
平成22年5月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「わかもと」」発売
平成22年10月	本社を東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号に移転
平成22年11月	緑内障・高眼圧症治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%「NP」」発売
平成22年12月	眼科手術補助剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」発売
平成23年3月	薬用歯磨「アバンビーズ」シリーズ発売
平成23年5月	信栄（連結子会社）を吸収合併

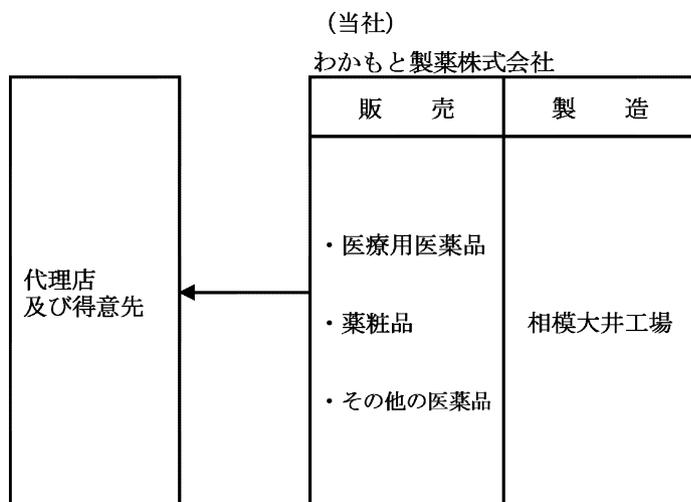
### 3 【事業の内容】

当社（わかもと製薬株式会社）は、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「ゼベリン点眼液0.1%」「リズモンTG点眼液」）、化粧品（主な製品名：「強力わかもと」「アバンビーズ」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社の事業内容に係る位置付けは次のとおりであり、医薬品の製造および販売（輸出を含む）を営んでおります。

当社における区分は「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[事業系統図]



### 4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
390（90）	42.20	17.29	5,395,723

セグメントの名称	従業員数（人）
医薬事業	99（9）
薬粧事業	16（4）
特販事業	5（1）
全社（共通）	270（76）
合計	390（90）

- （注） 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない、本社、工場、研究所等の人員であります。
3. 平均年間給与（税込）は、時間外割増及び賞与を含んでおります。

### (2) 労働組合の状況

現在、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟し、平成25年3月31日現在の組合員数は290名であります。

会社と組合との間には、特記すべき事項もなく円満な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社の医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「ゼベリン点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」等の点眼剤、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」・「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」、眼科手術補助剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」、眼科用アデノウイルス抗原検出キット「キャピリア アデノ アイ Neo」、広範囲抗菌剤「レボフロキサシン点眼液0.5%わかもと」等の販売促進を行ってまいりました。また、硝子体内注用副腎皮質ホルモン剤「マキュエイド硝子体内注用40mg」効能拡大、角結膜上皮障害治療剤「ヒアルロン酸Na点眼液0.1%わかもと」、共同販売医家向けサプリメント「オキュバイト」シリーズ等を発売し普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズとして、「アバンビーズ シトラスミント味」「アバンビーズ ラ・フランスミント味」「アバンビーズ ワイルドミント味」「アバンビーズ ダンブランシュ」「アバンビーズ コーラルε（イプシロン）」5製品の販売促進を行ってまいりました。

特販事業では、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品を、海外向けに「わかもと」、乳酸菌および点眼剤の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は99億2千7百万円(前期比5.5%増)、営業利益2千1百万円(前期は営業損失5億5百万円)、経常利益1億7千9百万円(前期は経常損失2億4千7百万円)、当期純利益1億8千3百万円(前期は当期純損失1億2千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では、主力製品の「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」が減少いたしました。新発売の点眼剤、医家向けサプリメントが売上に寄与し、「ゼベリン点眼液0.1%」が増加いたしました。その結果、売上高は59億1千6百万円となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」、「アバンビーズ」シリーズの売上減少の結果、売上高は18億2千7百万円となりました。

特販事業では、国内向け他社受託品、海外向け「わかもと」等が増加いたしました。その結果、売上高は21億7千4百万円となりました。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から10億6千9百万円増加し、29億3千9百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により増加した資金は11億9千9百万円となりました。

税引前当期純利益を4億4千8百万円計上したこと、及び非資金支出項目である減価償却費が7億8千7百万円あったことが主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により増加した資金は6千9百万円となりました。

有形固定資産の取得による支出が4億3千4百万円あったものの、有形固定資産の売却（大阪支店土地及び世田谷区鎌田の借地権売却等）による収入が4億4千1百万円、その他の投資等の売却（主として保険積立金の解約）による収入が3億5百万円あったことが主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により減少した資金は1億9千9百万円となりました。

長期借入金の返済による支出が1億9千6百万円あったことが主な要因であります。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び仕入実績

#### イ 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	5,399,859	—
薬粧事業 (千円)	1,948,084	—
特販事業 (千円)	2,043,342	—
合計 (千円)	9,391,286	—

(注) 1. 金額は売価換算であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

#### ロ 仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	442,591	—
薬粧事業 (千円)	111,550	—
特販事業 (千円)	161,300	—
合計 (千円)	715,443	—

(注) 1. 金額は実際仕入額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

4. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
医薬事業 (千円)	5,916,122	—
薬粧事業 (千円)	1,827,717	—
特販事業 (千円)	2,174,928	—
その他 (千円)	8,400	—
合計 (千円)	9,927,168	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

3. 当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

相手先	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
(株)メディセオ	1,390,476	14.0
(株)スズケン	1,260,124	12.7

4. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医療事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と眼科関連製品の全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」「アバンビーズ」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

特販事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

またスピード感ある経営の実践、全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

##### ①法的規制について

当社は薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ④訴訟リスクについて

当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（P L）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤災害・事故等について

当社の生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社は医療用および一般用医薬品を通じて人々の健康に奉仕することを自らの使命とし、常に時代のニーズに即応した高品質医薬品の研究開発に努めております。

当事業年度の研究開発費の総額は6億9千万円で売上高比7.0%であります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域を中心とした製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品（熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など）の開発に取り組んでおります。

新規の眼科用剤として、マキユエイドの投与経路追加、BBG250について臨床試験準備中です。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1)資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、175億5千2百万円となり前事業年度末比7億2百万円(4.2%増)の増加となりました。流動資産は94億8千8百万円となり11億8千2百万円(14.2%増)の増加、固定資産は80億6千3百万円となり4億8千万円(5.6%減)の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金が増加したことが主たる要因であり、固定資産が減少いたしましたのは、相模大井工場の減価償却により、有形固定資産（建物、機械及び装置 他）が減少したこと、世田谷区鎌田の借地権及び建物の譲渡により無形固定資産（借地権）が減少したことが、主たる要因であります。

一方、負債の部は、49億1千3百万円となり前事業年度末比1億6千6百万円(3.5%増)の増加となりました。流動負債は23億9千4百万円となり4億6千万円(23.8%増)の増加、固定負債は25億1千8百万円となり2億9千4百万円(10.5%減)の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、支払手形及び買掛金が増加したことが主たる要因であり、固定負債が減少いたしましたのは、借入金の返済により長期借入金が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、126億3千8百万円となり前事業年度末比5億3千6百万円(4.4%増)の増加となりました。利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前期末の71.8%から72.0%となりました。

### (2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローでは順調に11億9千9百万円の資金を獲得することが出来ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の売却による収入等があり、6千9百万円の資金を獲得いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れの返済による支出等があり、1億9千9百万円の資金を支払いたしました。

その結果、当事業年度で資金は10億6千9百万円増加して、当事業年度末の資金は29億3千9百万円となりました。

### (3)経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社においても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

当社は2012年度を初年度とする5ヵ年中期経営計画のアクションプランに基づき、市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに相模大井工場の生産性向上に努め、継続的に原価低減を目指し、生産基盤の強化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社では、主に生産設備の増強・合理化を中心とした設備投資を継続的に実施しており、当事業年度において、2億3千2百万円の設備投資を実施しました。(固定資産受入ベースの数値であり、金額に無形固定資産を含んでおります。)

うち、相模大井工場において医薬事業、薬粧事業、特販事業及びその他の事業に共通で生産設備の増強・合理化に1億5千2百万円の設備投資を行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (面積㎡) (千円)		その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	統括業務設 備	21,634	1,250	-	-	9,006	31,891	111 (9)
相模大井工場 (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	製造設備	2,504,089	958,952	71,932.79	26,452	36,520	3,526,015	102 (56)
相模研究所 (工場内) (神奈川県足柄 上郡)	医薬事業 薬粧事業 特販事業 その他	研究設備	178,266	26,376	(相模大井工場に含む)		16,165	220,807	41 (6)
東京支店 (東京都新宿 区)	医薬事業 薬粧事業	販売設備	1,705	-	-	-	337	2,042	23 (3)
関東支店 (さいたま市大 宮区)	医薬事業	同上	4,041	-	-	-	947	4,989	18 (2)
仙台支店 (仙台市宮城野 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	0	-	-	-	146	146	13 (1)
大阪支店 (大阪市淀川 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	3,423	-	-	-	1,667	5,091	24 (2)
広島支店 (広島市西区)	医薬事業 薬粧事業	同上	-	-	-	-	87	87	15 (1)
名古屋支店 (名古屋市東 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	28,022	-	417.01	64,840	527	93,390	18 (3)
福岡支店 (福岡市東区)	医薬事業 薬粧事業	同上	55,157	-	660.32	123,024	709	178,890	17 (3)
札幌支店 (札幌市豊平 区)	医薬事業 薬粧事業	同上	40,716	-	509.12	70,400	485	111,602	8 (4)
旧本社 (東京都中央 区)	-	-	-	-	174.66	56,495	-	56,495	- (-)
社宅・寮 (神奈川県足柄 上郡)	その他	-	65,815	-	(相模大井工場に含む)		87	65,902	- (-)

(注) 1. 有形固定資産の帳簿価額は建設仮勘定を含んでおりません。

2. 主要な賃貸借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(平均) (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
営業車輛 (オペレーティング・リース)	118台	3	41,859	56,204
質量分析計他研究用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5	9,390	-

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

室町再開発のため、事業費を負担いたします。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
その他 (東京都中央区)	その他	室町東地区再 開発	1,044,084	275,798	自己資金	平成21年 6月	平成26年 1月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は 1,000株であり ます。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	△550,000	34,838,325	—	3,395,887	△260,829	2,675,826

(注) 資本準備金による消却

平成11年4月1日から平成12年3月31日

## (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	30	25	79	30	2	3,061	3,227	—
所有株式数 (単元)	—	10,529	394	14,218	268	2	8,870	34,281	557,325
所有株式数 の割合 (%)	—	30.71	1.14	41.47	0.72	0.06	25.90	100.00	—

- (注) 1. 自己株式56,791株は、「個人その他」の欄に56単元、「単元未満株式の状況」の欄に791株それぞれ含めて記載しております。
2. 自己株式56,791株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数と同数であります。
3. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ3単元及び700株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,690	4.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,093	3.13
大正製薬ホールディングス株式会社	東京都豊島区高田3丁目24番1号	1,000	2.87
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	750	2.15
計	—	16,182	46.45

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 56,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,225,000	34,225	—
単元未満株式	普通株式 557,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,225	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目1番6号	56,000	—	56,000	0.16
計	—	56,000	—	56,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,208	3,629,578
当期間における取得自己株式	3,923	1,237,415

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	4,303	901,570	—	—
保有自己株式数	56,791	—	60,714	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は配当につきましては、安定配当を維持しながら財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し企業価値の増大を目指したいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期の利益水準を勘案し前期に引き続き無配になります。また、次期（平成26年3月期）の配当につきましても、内部留保の必要性を勘案し、誠に遺憾ながら無配の方向で予定しております。

内部留保資金につきましては、生産設備及び研究開発を中心に有効投資をしていきたいと考えております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	417	412	344	269	372
最低(円)	286	291	207	204	161

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	218	253	245	247	243	372
最低(円)	191	201	212	221	226	232

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		神谷 信行	昭和20年8月25日生	昭和43年 4月 興和新薬株式会社入社 平成16年 6月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 医薬営業本部長 平成18年 4月 興和新薬株式会社 取締役 薬粧事業部長 平成18年 4月 興和株式会社 医薬事業部 取締役 経営企画室長 平成19年 7月 同社 常務取締役 平成19年 7月 同社 医薬事業部 経営企画 室長兼薬粧・ヘルスケア開発 本部長 平成21年 6月 同社 医薬事業部 宣伝・マ ーケティング本部長 平成22年 1月 当社に入社 (理事) 平成22年 6月 代表取締役副会長に就任 平成22年 6月 営業本部長 平成23年 4月 代表取締役社長に就任 (現 在)	(注) 3	68
専務取締役	情報システム 部長	菅又 秀夫	昭和23年5月22日生	昭和46年 7月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ) に入行 平成 8年 6月 同行 日比谷支店長 平成11年 2月 当社に入社 (理事) 経理部長 平成11年 6月 取締役に就任 平成12年 8月 情報システム部長 (現在) 平成14年 6月 常務取締役に就任 平成19年 6月 専務取締役に就任 (現在)	(注) 2	78
常務取締役	経営企画室長 兼総務部長	五十嵐 新	昭和33年11月19日生	昭和56年 4月 株式会社日本興業銀行 (現 株式会社みずほフィナンシャ ルグループ) に入行 平成17年 4月 みずほコーポレート銀行クレ ジットエンジニアリング部 部長 平成20年 4月 同行 営業第14部長 平成22年 5月 当社に入社 (理事) 平成22年 7月 総務・広報部長 平成23年 4月 経営企画室長兼総務部長 (現 在) 平成23年 6月 取締役に就任 平成24年 6月 常務取締役に就任 (現在)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		平田 晴久	昭和31年10月20日生	昭和54年 4月 当社に入社 平成 8年 4月 醗酵研究室長 平成13年 6月 醗酵研究室長兼ヘルスケア研究室長 平成15年 4月 相模研究所副所長 平成19年 6月 相模研究所長 平成21年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 2	22
取締役	相模大井工場長	堀尾 良宏	昭和26年11月27日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成10年 6月 相模大井工場 技術部長 平成12年 8月 相模大井工場 製造部長 平成14年 6月 購買部長 平成23年10月 相模大井工場 工場長 (現在) 平成24年 6月 取締役に就任 (現在)	(注) 3	2
常勤監査役		齋藤 維久夫	昭和26年2月21日生	昭和49年 4月 当社に入社 平成 7年 6月 秘書室長 平成 9年 4月 名古屋営業所長 平成13年 8月 薬粧事業部長 平成20年 8月 信栄株式会社出向 代表取締役社長 平成22年 7月 お客様相談室長 平成24年 6月 監査役に就任 (現在)	(注) 5	5
監査役		風間 洋	昭和25年4月3日生	昭和49年10月 当社に入社 平成12年 4月 経理課長 平成19年 4月 総務人事部副参事 平成22年 7月 内部監査室長 平成25年 6月 監査役に就任 (現在)	(注) 4	2
監査役		伊藤 忠明	昭和15年11月3日生	昭和38年 4月 朝日生命保険相互会社に入社 平成12年 4月 同社 専務取締役に就任 平成13年 6月 朝日不動産管理株式会社 取締役社長に就任 平成15年 4月 同社 取締役会長に就任 平成16年 4月 公益財団法人朝日生命成人病 研究所理事長 平成16年 6月 当社監査役に就任 (現在) 平成25年 6月 公益財団法人朝日生命成人病 研究所顧問(現在)	(注) 5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		馬場 忠	昭和28年8月7日生	昭和52年 4月 安田火災海上保険株式会社 (現 株式会社損害保険ジャ パン) に入社 平成11年11月 同社 海上業務部長 平成14年 7月 同社 企業営業第二部長 平成20年 7月 同社 執行役員経営企画部担 当部長 平成23年 4月 同社 常務執行役員 平成23年 6月 当社監査役に就任 (現在) 平成23年 6月 日本地震再保険株式会社 常 務取締役役に就任 (現在)	(注) 6	—
計						214

- (注) 1. 監査役 伊藤忠明氏及び監査役 馬場忠氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
  3. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
  4. 平成25年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  5. 平成24年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  6. 平成23年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
  7. 監査業務の継続性に支障が生じることを避けるため、社外監査役の補欠監査役として、野澤裕昭氏を選任しております。

補欠監査役は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野澤 裕昭	昭和29年1月28日生	昭和62年 4月 弁護士登録 昭和62年 4月 東京弁護士会 旬報法律事務所所属 (現在)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要経営課題の一つと認識し、企業価値の増大を実現するために、意思決定ならびに業務執行の迅速かつ適正化を図り、経営内容の透明性を高め、そしてこれらに対する監督機能の強化を図る経営体制を目指しております。

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ. 会社の機関の基本的説明及び内容

###### 取締役・取締役会・経営会議等

当社取締役会は、月に1回定例開催し、案件に応じて臨時開催をして会社の業務執行を決し、取締役の職務執行を監査しております。また、取締役全員と主要部門長が出席する経営会議及び取締役と営業部門が出席する営業会議を原則月1回開催し、経営状況と業務運営について審議を行い、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。現行経営体制は取締役5名で構成しております。

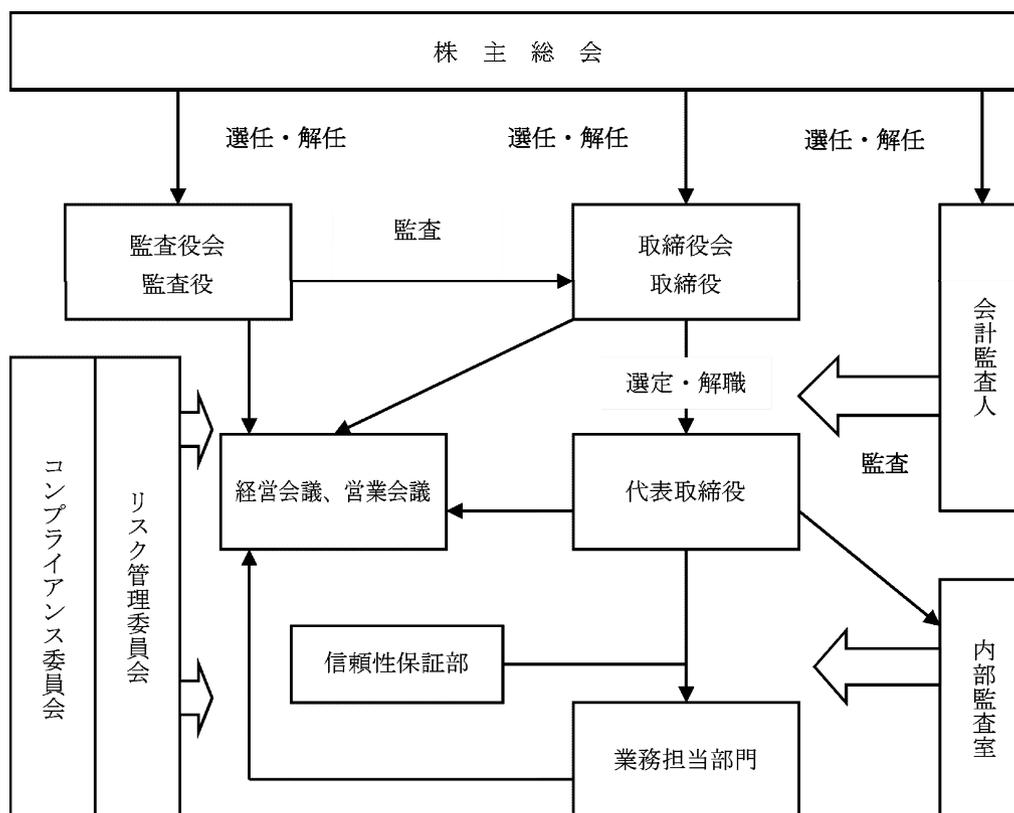
当社は、社外取締役を現時点では選任していませんが、社外からのチェックという観点からは社外監査役による第三者的な立場での客観的、中立的な意見を頂いており、経営監視機能の代替が可能と判断しております。

###### 監査役

当社は監査役制度を採用し、監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名で構成されております。監査役は、監査方針や監査計画を策定し、取締役会や経営会議等に出席するほか、本社、主要事業所における業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の業務執行を監査しております。

##### ロ. 会社機関・内部統制の関係図

当社コーポレート・ガバナンス模式図



##### ハ. 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備状況につきましては、「わかもと製薬 行動憲章」を制定し、実践指針として、「わかもと製薬コンプライアンス・プログラム規程」を定めているほか、取締役等を構成メンバーとするコンプライアンス委員会や従業員相談窓口を設置し、徹底に努めております。

平成16年6月に信頼性保証部を設置し、医薬品の市販後の安全性情報管理と製商品の品質保証管理を強化するとともに、製品の研究開発から製造にいたるまでの各業務執行状況の社内監査についても一層の充実をはかって

おります。

平成17年4月の個人情報保護法の全面的施行に伴い、当社個人情報保護方針、関連規程を策定するとともに、個人情報保護管理者選任、個人情報管理委員会設置など社内責任体制・推進体制を構築しました。

平成18年5月に内部統制システムの構築に関する基本方針を制定し、平成22年4月に一部改正を行い、内部統制システムの監査体制の整備に努めております。

また、反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした態度で対処し、不当不法な要求には決して応じません。この旨を「わかもと製薬行動憲章」に定めている他、社団法人「警視庁管内特殊暴力防止対策連合会」等に参加し、その他外部機関と連携し、社内体制の整備に努めております。

## ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、代表取締役社長直轄の内部監査室が監査担当者8名を指名し、内部監査規程に則り、各部門の業務活動等の適正性を監査する体制を整備しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役が中心となり、4名の監査役が取締役会及びその他の重要な会議に出席して取締役の業務の執行等について監査しております。また、監査役会は会計監査人および内部監査室と定期的に会議を持ち、意見交換を行っております。

## ホ. 会計監査の状況

会計監査については、京橋監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

氏名	所属監査法人名	継続監査年数
小宮山 司	京橋監査法人	—
下村 久幸	京橋監査法人	—

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士5名及びその他1名であります。

## ヘ. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役 伊藤忠明氏は、当社株式14千株を保有しております。

社外監査役 馬場忠氏は、当社株式を保有しておりません。また、以前在籍していた株式会社損害保険ジャパンと当社との間には法人契約の保険取引があります。

独立性に関する基準又は方針はありませんが、社外監査役の選任に関しては一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外監査役を選任しております。

## ②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、事業を取り巻くリスクに対応するためリスク管理基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスクの状況の監視およびリスク軽減を行う体制を整備しております。また、当社の医薬品製造工業においては、GMP（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に基づく管理体制、防災・安全対策およびISO14001認証取得をはじめとする環境管理体制等の整備を実施し、品質の高い製品を安定供給できるように努めております。

## ③役員報酬の内容

(単位：千円)

役員区分	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	合計
取締役7名	80,580	—	—	—	80,580
監査役2名	14,370	—	—	—	14,370
社外監査役2名	6,180	—	—	—	6,180
合計	101,130	—	—	—	101,130

使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を現時点では定めておりません。

④取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥責任限定契約の内容

当社と社外監査役馬場忠氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
27銘柄数 1,971,059千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	324,200	営業政策投資
ゼリア新薬工業(株)	180,000	265,140	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	180,090	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	145,562	長期借入金借入先
養命酒製造(株)	125,000	99,250	営業政策投資
アルフレッサホールディングス(株)	21,506	84,626	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	83,160	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	72,062	営業政策投資
(株)スズケン	16,890	43,103	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	41,958	長期借入金借入先
(株)メディパルホールディングス	37,300	39,985	営業政策投資
朝日印刷(株)	16,000	31,200	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	26,111	長期借入金借入先
(株)大木	59,610	24,439	営業政策投資
(株)ほくやぐ・竹山ホールディングス	31,804	19,114	営業政策投資
小林製薬(株)	4,373	18,102	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,580	13,422	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	4,663	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	4,637	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	3,812	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	2,253	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,189	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	430	営業政策投資

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	200,000	396,000	営業政策投資
ゼリア新薬工業(株)	182,000	264,264	営業政策投資
ロート製薬(株)	174,000	224,808	営業政策投資
(株)千葉銀行	275,686	186,088	長期借入金借入先
アルフレッサ ホールディングス(株)	21,506	109,465	営業政策投資
東邦ホールディングス(株)	49,022	106,671	営業政策投資
養命酒製造(株)	125,000	103,250	営業政策投資
小野薬品工業(株)	18,000	101,880	営業政策投資
(株)スズケン	16,890	59,115	営業政策投資
(株)横浜銀行	101,350	55,235	長期借入金借入先
(株)メディバルホールディングス	37,300	49,646	営業政策投資
朝日印刷(株)	16,000	42,896	営業政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	193,420	38,490	長期借入金借入先
(株)大木	62,915	29,004	営業政策投資
小林製薬(株)	4,733	21,511	営業政策投資
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	31,804	20,927	営業政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,580	18,179	営業政策投資
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,615	5,768	営業政策投資
共同印刷(株)	20,250	5,690	営業政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,400	5,285	営業政策投資
ダイキン工業(株)	1,000	3,690	営業政策投資
イワキ(株)	5,917	1,254	営業政策投資
三愛石油(株)	1,000	475	営業政策投資
ウエルシアホールディングス(株)	17	81	営業政策投資

iii) 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

iv) 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,200	—	16,200	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得しております。

1 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,464,392	2,533,559
受取手形	※1 61,317	※1 47,533
売掛金	3,502,555	3,745,705
有価証券	405,702	405,995
商品及び製品	1,410,438	1,374,749
仕掛品	399,005	395,302
原材料及び貯蔵品	505,329	511,353
前払費用	31,272	35,058
未収入金	89,492	78,142
未収還付法人税等	2,809	—
繰延税金資産	407,517	332,523
その他	25,996	28,829
流動資産合計	8,305,831	9,488,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,609,248	6,464,961
減価償却累計額	△3,525,098	△3,642,020
建物（純額）	3,084,150	2,822,940
構築物	266,971	272,592
減価償却累計額	△175,186	△187,264
構築物（純額）	91,785	85,328
機械及び装置	7,101,525	7,179,602
減価償却累計額	△5,767,726	△6,195,971
機械及び装置（純額）	1,333,798	983,630
車両運搬具	38,746	39,046
減価償却累計額	△33,341	△36,097
車両運搬具（純額）	5,405	2,948
工具、器具及び備品	777,620	796,206
減価償却累計額	△705,622	△729,517
工具、器具及び備品（純額）	71,998	66,688
土地	357,583	341,552
建設仮勘定	57,512	311,418
有形固定資産合計	5,002,234	4,614,507
無形固定資産		
特許実施権	300,000	300,000
特許権	—	942
借地権	51,277	—
商標権	608	508
ソフトウェア	50,717	70,588
ソフトウェア仮勘定	—	73,781
その他	5,435	5,435
無形固定資産合計	408,038	451,255

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,897	1,971,059
関係会社出資金	1,777	1,777
保険積立金	800,214	592,805
長期前払費用	2,736	1,954
繰延税金資産	602,927	341,164
その他	75,989	88,904
投資その他の資産合計	3,133,543	2,997,666
固定資産合計	8,543,815	8,063,429
資産合計	16,849,646	17,552,183
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 296,772	※1 383,437
買掛金	505,872	684,395
短期借入金	296,000	332,000
未払金	42,157	21,474
未払法人税等	30,065	56,745
未払消費税等	—	39,635
未払費用	377,316	410,749
前受金	1,838	291
預り金	25,182	24,964
賞与引当金	192,600	262,100
返品調整引当金	10,000	13,000
設備関係支払手形	27,842	※1 43,554
設備関係未払金	125,279	122,278
その他	3,014	1
流動負債合計	1,933,942	2,394,628
固定負債		
退職給付引当金	1,330,743	1,406,908
役員退職慰労引当金	145,900	9,600
長期借入金	1,334,000	1,102,000
長期預り金	2,590	316
固定負債合計	2,813,233	2,518,824
負債合計	4,747,176	4,913,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	22,179	21,008
繰越利益剰余金	1,450,358	1,634,544
利益剰余金合計	5,902,075	6,085,089
自己株式	△13,558	△15,956
株主資本合計	11,960,229	12,140,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,241	497,884
評価・換算差額等合計	142,241	497,884
純資産合計	12,102,470	12,638,731
負債純資産合計	16,849,646	17,552,183

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,387,170	8,901,552
商品売上高	998,940	1,017,216
賃貸事業収益	26,228	8,400
売上高合計	9,412,339	9,927,168
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	1,336,120	1,410,438
当期製品製造原価	3,975,029	3,917,188
当期商品仕入高	496,802	723,324
賃貸事業原価	5,159	8,829
合計	5,813,113	6,059,781
他勘定振替高	※1 59,744	※1 67,639
製品及び商品期末たな卸高	※4 1,410,438	※4 1,374,749
売上原価合計	4,342,930	4,617,393
売上総利益	5,069,409	5,309,775
返品調整引当金繰入額	3,000	3,000
差引売上総利益	5,066,409	5,306,775
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,571,601	※2, ※3 5,285,567
営業利益又は営業損失(△)	△505,192	21,208
営業外収益		
受取利息	621	641
受取配当金	34,346	34,800
受取地代家賃	25,985	25,826
受取技術料	196,967	129,485
保険返戻金	14,972	—
その他	57,628	77,496
営業外収益合計	330,521	268,251
営業外費用		
支払利息	28,933	27,298
保険解約損	—	13,666
固定資産除却損	8,335	1,299
寄付金	17,135	33,508
その他	18,764	34,182
営業外費用合計	73,169	109,955
経常利益又は経常損失(△)	△247,841	179,504
特別利益		
固定資産売却益	※5 133,462	※5 345,040
役員退職慰労引当金戻入額	20,000	136,300
抱合せ株式消滅差益	101,753	—
特別利益合計	255,216	481,340
特別損失		
投資有価証券評価損	24,058	158,622
固定資産除却損	13,333	53,631
特別損失合計	37,392	212,254
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△30,016	448,590
法人税、住民税及び事業税	17,000	47,000
法人税等調整額	75,310	218,245
法人税等合計	92,310	265,245
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 原材料費		1,905,246	46.6	1,968,425	49.9
2. 労務費	※1	781,417	19.1	772,080	19.6
3. 製造経費	※2	1,404,210	34.3	1,205,129	30.5
当期製造総費用		4,090,873	100.0	3,945,635	100.0
期首仕掛品棚卸高		335,759		399,005	
合計		4,426,633		4,344,641	
期末仕掛品棚卸高		399,005		395,302	
他勘定振替高	※3	52,597		32,150	
当期製品製造原価		3,975,029		3,917,188	

(注) 原価計算の方法は組別、工程別、総合原価計算であります。

(前事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	30,907千円
※2 このうち減価償却費	885,446千円
固定資産税	65,282
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	15,994千円
販売費	67
研究費	16,802
雑費	13,131
その他	6,600
計	52,597

(当事業年度)	
※1 このうち退職給付引当金繰入額	30,535千円
※2 このうち減価償却費	683,792千円
固定資産税	58,278
※3 他勘定振替高は次のとおりであります。	
材料費	13,212千円
販売費	135
研究費	5,918
雑費	6,106
その他	6,777
計	32,150

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△292	△330
自己株式処分差損の振替	292	330
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
自己株式の処分	△292	△330
自己株式処分差損の振替	292	330
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	476,536	476,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,536	476,536
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,953,000	3,953,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953,000	3,953,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	21,903	22,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,593	△1,170
固定資産圧縮積立金の積立	1,869	—
当期変動額合計	275	△1,170
当期末残高	22,179	21,008

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,573,254	1,450,358
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344
自己株式処分差損の振替	△292	△330
固定資産圧縮積立金の取崩	1,593	1,170
固定資産圧縮積立金の積立	△1,869	—
当期変動額合計	△122,895	184,185
当期末残高	1,450,358	1,634,544
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	6,024,694	5,902,075
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344
自己株式処分差損の振替	△292	△330
当期変動額合計	△122,619	183,014
当期末残高	5,902,075	6,085,089
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△10,306	△13,558
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△4,353	△3,629
自己株式の処分	1,101	1,231
当期変動額合計	△3,252	△2,397
当期末残高	△13,558	△15,956
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,086,101	11,960,229
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344
自己株式の取得	△4,353	△3,629
自己株式の処分	808	901
当期変動額合計	△125,872	180,616
当期末残高	11,960,229	12,140,846
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△21,094	142,241
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,335	355,643
当期変動額合計	163,335	355,643
当期末残高	142,241	497,884
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△21,094	142,241
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,335	355,643
当期変動額合計	163,335	355,643
当期末残高	142,241	497,884

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,065,007	12,102,470
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△122,327	183,344
自己株式の取得	△4,353	△3,629
自己株式の処分	808	901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,335	355,643
当期変動額合計	37,463	536,260
当期末残高	12,102,470	12,638,731

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	448,590
減価償却費	787,473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,164
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,500
受取利息及び受取配当金	△35,441
支払利息	27,298
有形固定資産除却損	49,440
有形固定資産売却損益(△は益)	△345,040
保険解約損益(△は益)	13,666
投資有価証券評価損益(△は益)	158,622
売上債権の増減額(△は増加)	△229,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,369
仕入債務の増減額(△は減少)	265,186
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,635
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△136,300
その他	△15,314
小計	1,208,339
利息及び配当金の受取額	35,441
利息の支払額	△27,966
法人税等の還付額	4,487
法人税等の支払額	△20,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,199,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△434,784
有形固定資産の売却による収入	441,000
投資有価証券の取得による支出	△5,630
無形固定資産の取得による支出	△112,217
その他の投資等の取得による支出	△124,843
その他の投資等の売却による収入	305,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△196,000
自己株式の取得による支出	△3,629
自己株式の処分による収入	901
配当金の支払額	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,069,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,094
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,939,555

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 8年

無形固定資産（リース資産を除く）定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

なお、同基準の適用対象となるリース取引はありません。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近2事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,333,099千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
(減価償却方法の変更)  
当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これによる影響は軽微であります。

- (未適用の会計基準等)  
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
- ①概要  
退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正(退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)
- ②適用予定日  
平成25年4月1日以後開始する事業年度の期末から適用予定
- ③当該会計基準等の適用による影響  
財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,566千円	7,993千円
支払手形	8,908	50,659
設備関係支払手形	—	156

## (損益計算書関係)

## ※ 1. 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
販売費	51,233千円	61,971千円
その他	8,510	5,667
合計	59,744	67,639

※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
発送費	142,007千円	125,460千円
広告宣伝費	313,333	161,843
販売促進費	866,052	906,239
給料手当及び賞与	1,614,195	1,655,293
退職給付引当金繰入額	159,028	157,835
福利厚生費	243,167	244,894
賃借料	97,752	89,769
減価償却費	44,272	42,624
旅費及び交通費	284,390	250,091
研究開発費	792,763	690,982

## ※ 3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	792,763千円	690,982千円

※ 4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	106,226千円	57,375千円

※ 5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物	2,020千円	—千円
土地等	131,442	345,040
合計	133,462	345,040

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	31	18	3	45
合計	31	18	3	45

(注) 増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 18千株

単元未満株式の買増しによる減少 3千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	45	15	4	56
合計	45	15	4	56

(注) 増加及び減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 15千株  
単元未満株式の買増しによる減少 4千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

無配のため記載すべき事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,533,559千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
有価証券勘定	405,995
現金及び現金同等物	2,939,555

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)																																																												
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,440</td> <td>50,160</td> <td>5,280</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40,840</td> <td>36,730</td> <td>4,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,280</td> <td>86,890</td> <td>9,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,390千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,377千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	55,440	50,160	5,280	工具、器具及び備品	40,840	36,730	4,110	合計	96,280	86,890	9,390	1年内	9,390千円	1年超	-千円	合計	9,390千円	支払リース料	15,377千円	減価償却費相当額	15,377千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,440</td> <td>55,440</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,512</td> <td>35,512</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90,952</td> <td>90,952</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,390千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用後の取引は該当ありません。</p> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当事業年度 (平成25年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,339</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,628</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	55,440	55,440	-	工具、器具及び備品	35,512	35,512	-	合計	90,952	90,952	-	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	9,390千円	減価償却費相当額	9,390千円		当事業年度 (平成25年 3月31日)	1年内	5,339	1年超	7,628	合計	12,968
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	55,440	50,160	5,280																																																										
工具、器具及び備品	40,840	36,730	4,110																																																										
合計	96,280	86,890	9,390																																																										
1年内	9,390千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	9,390千円																																																												
支払リース料	15,377千円																																																												
減価償却費相当額	15,377千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	55,440	55,440	-																																																										
工具、器具及び備品	35,512	35,512	-																																																										
合計	90,952	90,952	-																																																										
1年内	-千円																																																												
1年超	-千円																																																												
合計	-千円																																																												
支払リース料	9,390千円																																																												
減価償却費相当額	9,390千円																																																												
	当事業年度 (平成25年 3月31日)																																																												
1年内	5,339																																																												
1年超	7,628																																																												
合計	12,968																																																												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは全く行っておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券は投資信託であり、また投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理に係る規定に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、回収サイトを可能な限り短縮して、リスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,533,559	2,533,559	—
(2) 受取手形	47,533	47,533	—
(3) 売掛金	3,745,705	3,745,705	—
(4) 有価証券	405,995	405,995	—
(5) 投資有価証券	1,849,677	1,849,677	—
資産計	8,582,472	8,582,472	—
(1) 支払手形	383,437	383,437	—
(2) 買掛金	684,395	684,395	—
(3) 未払金	21,474	21,474	—
(4) 未払費用	410,749	410,749	—
(5) 短期借入金	332,000	332,000	—
(6) 未払法人税等	56,745	56,745	—
(7) 設備関係支払手形	43,554	43,554	—
(8) 設備関係未払金	122,278	122,278	—
(9) 長期借入金	1,102,000	1,102,000	—
負債計	3,156,635	3,156,635	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形、(8) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	121,382

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,530,586	—	—	—
受取手形	47,533	—	—	—
売掛金	3,745,705	—	—	—
合計	6,323,825	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—
長期借入金	232,000	1,102,000	—	—
合計	332,000	1,102,000	—	—

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,171,180	1,849,677	678,497
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,171,180	1,849,677	678,497
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,171,180	1,849,677	678,497

2. 関係会社出資金(貸借対照表計上額1,777千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネージメントファンド	405,995

## 4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券の株式について158,622千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している制度の概要 当社は、退職一時金制度、及び確定拠出年金制度を組み合わせた退職給付制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
イ. 退職給付債務	△1,678,715千円
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	157,040
ハ. 未認識数理計算上の差異	114,767
退職給付引当金 (イ+ロ+ハ)	△1,406,908
3. 退職給付費用に関する事項	
イ. 勤務費用	84,505千円
ロ. 利息費用	22,058
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	78,520
ニ. 数理計算上差異の費用処理額	14,606
退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	199,690
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.3%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	12年～15年
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
千円	千円
① 賞与引当金	① 賞与引当金
73,207	99,624
② 未払事業税	② 未払事業税
5,186	7,238
③ 退職給付引当金	③ 退職給付引当金
483,632	508,462
④ 役員退職慰労引当金	④ 役員退職慰労引当金
55,456	3,648
⑤ 繰越欠損金	⑤ 繰越欠損金
251,205	106,315
⑥ その他	⑥ その他
238,048	219,084
小計	小計
1,106,735	944,374
⑦ 評価性引当額	⑦ 評価性引当額
△21,906	△78,439
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,084,829	865,935
繰延税金負債	繰延税金負債
⑧ 固定資産圧縮積立金	⑧ 固定資産圧縮積立金
△12,282	△11,633
⑨ その他有価証券評価差額金	⑨ その他有価証券評価差額金
△62,101	△180,613
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△74,384	△192,246
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,010,445	673,688
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	法定実効税率
	38.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	4.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.4
	住民税均等割額
	3.9
	評価性引当額
	13.4
	その他
	0.4
	繰延税金資産の純額
	59.1

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県において、賃貸住宅（土地を含む。）を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△429千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
44,806	△39,208	5,597	24,733

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度増減額のうち、主な減少額は賃貸不動産の売却（38,870千円）であります。
3. 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特販部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特販事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は、一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特販事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	財務諸表 計上額 (注2)
	医薬事業	薬粧事業	特販事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,916,122	1,827,717	2,174,928	9,918,768	8,400	9,927,168	—	9,927,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,916,122	1,827,717	2,174,928	9,918,768	8,400	9,927,168	—	9,927,168
セグメント利益又は損失(△)(注4)	△137,902	△116,109	275,649	21,637	△429	21,208	—	21,208
セグメント資産	7,118,449	1,900,095	2,121,863	11,140,407	5,394	11,145,802	6,406,381	17,552,183
その他の項目								
減価償却費	602,868	83,730	99,636	786,235	1,238	787,473	—	787,473
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138,773	42,581	50,670	232,025	—	232,025	—	232,025

- (注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、不動産賃貸業であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、6,406,381千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。
4. 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

**【関連情報】**

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

全ての有形固定資産は本邦に所在しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)メディセオ	1,390,476	医薬事業
(株)スズケン	1,260,124	医薬事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	347円 85銭	363円 37銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△3円 52銭	5円 27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△122,327	183,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△122,327	183,344
期中平均株式数(千株)	34,800	34,789

## (重要な後発事象)

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	キッセイ薬品工業(株)	200,000	396,000
		ゼリア新薬工業(株)	182,000	264,264
		ロート製薬(株)	174,000	224,808
		(株)千葉銀行	275,686	186,088
		アルフレッサホールディングス(株)	21,506	109,465
		東邦ホールディングス(株)	49,022	106,671
		興和(株)	50,000	106,100
		養命酒製造(株)	125,000	103,250
		小野薬品工業(株)	18,000	101,880
		(株)スズケン	16,890	59,115
	その他(17銘柄)	548,902	313,417	
計		1,661,006	1,971,059	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント(株) マネー・マネジメント・ファンド	405,995	405,995
計		405,995	405,995	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,609,248	55,758	200,046	6,464,961	3,642,020	270,938	2,822,940
構築物	266,971	13,472	7,851	272,592	187,264	16,881	85,328
機械及び装置	7,101,525	85,767	7,690	7,179,602	6,195,971	435,845	983,630
車両運搬具	38,746	630	330	39,046	36,097	3,086	2,948
工具、器具及び備品	777,620	37,961	19,376	796,206	729,517	42,999	66,688
土地	357,583	-	16,031	341,552	-	-	341,552
建設仮勘定	57,512	471,671	217,765	311,418	-	-	311,418
有形固定資産計	15,209,209	665,261	469,091	15,405,379	10,790,871	769,750	4,614,507
無形固定資産							
特許実施権	300,000	-	-	300,000	-	-	300,000
特許権	55,000	952	-	55,952	55,009	9	942
借地権	51,277	-	51,277	-	-	-	-
商標権	1,000	-	-	1,000	491	100	508
ソフトウェア	234,512	37,483	-	271,996	201,407	17,612	70,588
ソフトウェア仮勘定	-	111,684	37,903	73,781	-	-	73,781
その他	5,435	-	-	5,435	-	-	5,435
無形固定資産計	647,224	150,120	89,180	708,164	256,907	17,722	451,255
長期前払費用	9,681	-	-	9,681	7,726	781	1,954

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	相模大井工場生産設備	38,743千円
機械及び装置	相模大井工場生産設備	72,965千円
建設仮勘定	室町東地区再開発精算金	218,285千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	大阪支店移転に伴う除却	39,418千円
建物	玉川(鎌田)売却に伴う除却	99,759千円
建物	信栄ハイツ売却	54,330千円
土地	大阪支店土地売却	16,031千円
借地権	玉川借地権売却	51,277千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	196,000	232,000	1.82	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,334,000	1,102,000	1.81	平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,630,000	1,434,000	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、短期借入金として計上しております。  
 3. 長期借入金の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	886,000	48,000	168,000	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	192,600	262,100	192,600	—	262,100
返品調整引当金	10,000	13,000	—	※1 10,000	13,000
役員退職慰労引当金	145,900	—	—	※2 136,300	9,600

- (注) ※1. 返品調整引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替えによるものであります。  
 ※2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、退任取締役からその支給について辞退の申し出があり、戻入れたものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,972
預金	
当座預金	292,890
普通預金	2,233,722
別段預金	3,974
合計	2,533,559

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本バルク薬品(株)	21,176
(株)新生堂	13,813
テバ製薬(株)	4,536
山中医薬	3,265
日医工(株)	2,901
その他	1,839
合計	47,533

## (ロ) 期日別内訳

期日別	3月	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額 (千円)	7,993	7,792	14,064	13,666	488	3,528	47,533

## ハ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)メディセオ	700,733
(株)スズケン	547,347
アルフレッサ(株)	496,843
キッセイ薬品工業(株)	254,833
東邦薬品(株)	221,821
その他	1,524,127
合計	3,745,705

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	売上高 (B) (千円)	回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
				$\frac{C}{A+B}$	$30 \times \left( \frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \right)$
3,502,555	10,378,502	10,135,351	3,745,705	73.0	126

(注) 売上高には、消費税等 451,333千円が含まれております。

## ニ たな卸資産

科目	金額 (千円)
商品	173,456
(医薬品)	96,875
(非医薬品)	76,581
製品	1,201,292
(医薬品)	1,023,312
(医薬部外品)	159,590
(非医薬品)	18,389
原材料	509,977
(原料)	325,273
(包装材料)	184,704
仕掛品	395,302
(医薬品)	327,623
(医薬部外品)	63,460
(非医薬品)	4,219
貯蔵品	1,375
(補助材料)	1,375
計	2,281,405

(注) 製品のうち医薬部外品は、「強力わかもと」を含む4品目であります。

## ホ 繰延税金資産

繰延税金資産は、673,688千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

## ② 負債の部

## イ 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
伸晃化学(株)	98,571
(株)電通	43,456
朝日印刷(株)	23,600
町田医理科(株)	18,723
共同印刷(株)	16,602
その他	226,038
合計	426,992

(注) 設備関係支払手形を含んでおります。

## (ロ) 期日別内訳

期日別	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(千円)	50,815	94,170	97,164	72,216	111,877	—	746	426,992

## ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本ゼトック㈱	74,772
協和発酵バイオ㈱	70,869
ニプロ㈱	64,840
沢井製薬㈱	46,054
長瀬産業㈱	44,387
その他	383,470
合計	684,395

## ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付引当金	1,406,908

(3) 【その他】

① 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,345,643	4,719,763	7,295,038	9,927,168
税引前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△11,170	△263,257	61,348	448,590
四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(千円)	△71,267	△241,468	△57,644	183,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△2.05	△6.94	△1.66	5.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)(円)	△2.05	△4.89	5.28	6.93

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

特記事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取等	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第117期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第118期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第118期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第118期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月18日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、わかもと製薬株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、わかもと製薬株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、わかもと製薬株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。